

2025年3月7日時点(1週間前=2月28日、3ヵ月前=2024年12月7日、6ヵ月前=9月7日、1年前=3月7日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

	為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)				
			週間	3ヵ月	6ヵ月	1年	24年末比
北米	米ドル・インデックス	103.84	▲ 3.5	▲ 2.1	2.6	1.0	▲ 4.3
	米ドル	148.04	▲ 1.7	▲ 1.3	4.0	▲ 0.0	▲ 5.8
	カナダ・ドル	102.97	▲ 1.1	▲ 2.8	▲ 1.8	▲ 6.4	▲ 5.8
欧州	ユーロ	160.36	2.6	1.1	1.6	▲ 1.1	▲ 1.5
	英ポンド	191.28	1.0	0.1	2.4	0.9	▲ 2.8
	スイス・フラン	168.26	0.9	▲ 1.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 2.9
	スウェーデン・クローナ	14.68	4.8	7.0	6.3	1.4	3.3
	アイスランド・クローネ	1.092	1.6	0.4	5.6	0.2	▲ 3.4
	ノルウェー・クローネ	13.63	1.8	1.4	2.6	▲ 4.2	▲ 1.3
	デンマーク・クローネ	21.50	2.6	1.1	1.7	▲ 1.1	▲ 1.5
アジア・オセアニア	中国人民元	20.43	▲ 1.1	▲ 1.0	1.8	▲ 0.8	▲ 5.3
	香港ドル	19.05	▲ 1.6	▲ 1.2	4.4	0.6	▲ 5.9
	台湾ドル	4.51	▲ 1.5	▲ 2.6	1.0	▲ 3.9	▲ 5.7
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.22	▲ 1.0	▲ 3.1	▲ 3.8	▲ 8.2	▲ 4.0
	シンガポール・ドル	111.20	▲ 0.2	▲ 0.5	1.8	0.1	▲ 3.4
	マレーシア・リングギ	33.42	▲ 0.8	▲ 2.0	1.3	6.3	▲ 4.6
	タイ・バーツ	4.39	▲ 0.2	▲ 0.4	3.9	5.3	▲ 4.1
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.909	0.1	▲ 4.0	▲ 1.8	▲ 3.9	▲ 6.7
	フィリピン・ペソ	2.582	▲ 0.5	▲ 0.7	1.3	▲ 2.6	▲ 4.1
	ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.580	▲ 1.5	▲ 1.8	0.2	▲ 3.0	▲ 5.9
中南米	インド・ルピー	1.69	▲ 1.5	▲ 4.3	0.6	▲ 5.2	▲ 7.5
	オーストラリア・ドル	93.35	▲ 0.2	▲ 2.6	▲ 1.7	▲ 4.8	▲ 4.1
	ニュージーランド・ドル	84.54	0.2	▲ 3.4	▲ 3.9	▲ 7.5	▲ 3.9
	ブラジル・リアル	25.58	▲ 0.1	3.8	0.4	▲ 14.7	0.4
	メキシコ・ペソ	7.31	▲ 0.2	▲ 1.6	2.6	▲ 16.7	▲ 3.1
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.58	▲ 1.1	5.3	5.1	▲ 5.2	0.4
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	15.93	1.8	3.5	5.8	5.6	0.9
東欧	ペルー・ヌエボ・ソル	40.50	▲ 0.8	0.4	8.1	1.5	▲ 3.7
	ポーランド・ズロチ	38.44	3.2	3.5	4.4	2.0	1.0
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	40.29	3.8	5.2	0.6	▲ 1.7	1.9
	ルーマニア・レイ	32.23	2.7	1.0	1.6	▲ 1.2	▲ 1.5
	トルコ・リラ	4.06	▲ 1.7	▲ 5.9	▲ 3.0	▲ 12.3	▲ 8.3
その他	南アフリカ・ランド	8.10	0.5	▲ 2.7	1.6	2.2	▲ 2.9
	エジプト・ポンド	2.90	▲ 2.3	▲ 3.1	▲ 1.3	▲ 3.2	▲ 6.0

1	世界株価指数	: MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)
2	先進国株価指数	: MSCIワールド・インデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)
3	先進国(除く日本)株価指数	: MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)
4	新興国株価指数	: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)
5	日本国債指数	: FTSE日本国債インデックス(円・ベース)
6	先進国(除く日本)国債指数	: FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドル・ベース)
7	新興国債券指数	: JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし、米ドル・ベース)

※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。

権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時は、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■先週の主な出来事■（株式市場での反応を○、△、×の順で評価）

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
3月3日(月)	○	欧州	国防費の増額で大筋合意、有志国でウクライナ和平案を米国に提示へ スターマ-英首相は2日、英仏などとウクライナが有志連合を形成し、ロシアとの交渉に向けた和平案を策定した上で、米国に提示することで合意したと明らかにした。また、10ヵ国以上の首脳が、ウクライナ支援や自国の防衛力の強化に向け、国防費を増額することで大筋合意した。3日には、ユーロ圏の2月の消費者物価指数速報値が、全体で前年同月比+2.4%、コアで+2.6%と、ともに予想を上回ったが、前月から伸びが鈍化した。国債利回りは、国債が増発されるとの観測などから上昇した。株式相場は、防衛関連株をけん引役に上昇し、ストックス・ヨーロッパ600、独DAX、英FTSE100の各指数が最高値を更新した。
	×	米国	カナダ、メキシコへの4日の関税発動を言明、製造業景況指数は予想を下回る トランプ大統領は、カナダとメキシコに対する関税について、4日に発動することを再確認したほか、4月2日に相互関税を発動すると改めて述べ、さらに、4月2日以降に海外産農作物に関税を課すとした。また、2月のISM(供給管理協会)製造業景況指数は前月比▲0.6ポイントの50.3と、予想を下回った。同指数は50が好・不調の境目。景気減速懸念から国債利回りが低下し、10年債で一時、4.14%台と、2024年12月上旬以来の低い水準となった。株式相場は反落した。外国為替市場ではドルが対主要通貨で売られ、円相場は1ドル=149円台に上昇した。なお、OPEC(石油輸出国機構)と非加盟産油国からなるOPECプラスが、有志国による原油の自主減産を予定通り4月から段階的に縮小すると発表したことを受け、原油先物が下落した。一方、金先物は、ドル安などを背景に上昇した。
4日(火)	×	アジア	米大統領、ウクライナへの武器供与を一時停止、「日本は通貨安を誘導した」 トランプ米大統領は3日、ウクライナへの武器供与の一時停止を指示した。また、関税政策は、中国や日本の通貨安誘導によって米国が負った不公平を解消させるものだと説明した。4日には、地政学リスクの高まりが嫌気されたほか、円相場が一時、148円台に上昇したこともあり、日本の株式相場が下落した。また、中国政府は、米国産の小麦やトウモロコシ、肉、水産物、果物などに最大15%の追加関税を10日から課すと発表した。中国本土株式は、政策期待などから上昇したが、香港株式は米中対立の激化懸念などから下落した。
	△	欧米	独主要政党、借入れ規則の見直しとインフラ基金の立ち上げで合意 欧州では、EU(欧州連合)のフォンデアライエン欧州委員長が臨時会見で、加盟国の防衛とウクライナ支援に向け、約8,000億ユーロを投じる欧州再軍備計画を提案した。欧米の国債利回りは、カナダやメキシコ、中国に対する米関税の発効に伴う懸念などから低下した。ただし、ドイツで次期首相への就任が見込まれている、CDU(キリスト教民主同盟)党首のメルツ氏が、防衛費増額と成長回復に向け、借入れ規則の見直しとインフラ基金の創設で主要政党が合意した明らかになると、米国の国債利回りは上昇に転じた。欧米株式は、米関税発動に伴う懸念などから下落した。また、米国とウクライナが、ウクライナの鉱物資源の権益に関する協定に署名する見通しになったと報じられたこともあり、ユーロが対ドルで上昇した。
5日(水)	○	中国	経済成長率目標は2025年も5%前後 全国人民代表大会(全人代、国会に相当)が開幕し、2025年の経済成長率目標が前年と同じ5%前後とされたほか、景気を支えるべく財政支出を拡大する方針が示された。中国本土・香港株式が上昇した。
	○	欧米	カナダ、メキシコに対する関税のうち、自動車については1ヵ月間適用を除外 欧州では、独主要政党が前日、財政拡張方針で合意したことを受け、国債利回りが大幅に上昇したほか、ドイツを中心にユーロ圏の株式相場が反発した。米国では、民間調査の集計で、2月の雇用者数が前月比+7.7万人と、2024年7月以来の低い伸びとなった。一方、2月のISM非製造業景況指数は前月比+0.7ポイントの53.5と、予想に反して(右上に続く)

			(左下より続く) 上昇した。同指数は50が好・不調の境目。また、ホワイトハウスは、カナダとメキシコに発動した関税のうち、自動車については1ヵ月間適用を除外すると発表した。国債利回りは一時、低下した後、上昇に転じた。株式相場は、貿易摩擦を巡る警戒感が後退し、反発した。原油先物は、米週間統計で原油在庫が増えたことなどもあり、売られた。
6日 (木)	○	アジア	中国では、当局者の発言などから、政策期待が強まる 日本では、追加利上げ観測や欧米での長期金利上昇の影響などから国債利回りが上昇した。株式相場は、前日の米株高の影響などから続伸した。また、春闘での平均賃上げ要求が3日時点で6.09%と、1993年以来の高水準となったことなどから、円相場は148円台に上昇した。中国では、習近平国家主席が前日、科学技術や産業の革新の推進を指示した。6日には、当局者らが、適時の利下げやAI(人工知能)、ロボットなどの分野への融資拡大、財政支出の拡大に言及したこともあり、中国本土・香港株式が続伸した。
	△	欧州	ECBは5会合連続で利下げを決定、今後については一時停止の可能性を示唆 ECB(欧州中央銀行)は市場予想通り0.25ポイントの利下げを政策理事会で決定し、主要政策金利の中銀預金金利を2.50%とした。ただし、金融政策は実質的に引き締めのでなくなってきたなどとして、利下げを一時停止する可能性を示唆した。ドイツでの国債発行増加見通しもあり、ユーロ圏の国債利回りが上昇し、独10年債では一時、2.92%台と、2023年10月以来の高水準となった。ユーロ圏の株式相場は、銀行株や自動車株を中心に上昇し、独DAX指数が最高値を更新した。また、ユーロが対ドルで上昇した。
	×	米国	関税方針が二転三転し、不透明感が強まる 2月の人員削減数が前年同月の倍の17.2万人と、2020年7月以来の高水準となった。一方、1日までの週の新規失業保険申請件数は22.1万人と、前週から減少(改善)し、予想も下回った。トランプ大統領は、カナダとメキシコに対する関税について、USMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)に準拠した製品は4月2日まで免除するとした。国債利回りは、不安定な動きとなったが、ほぼ横ばいで引けた。株式相場は、関税政策を巡る不透明感などから、ハイテク株を中心に反落した。また、ドルが売られ、円相場は147円台に上昇した。
7日 (金)	×	アジア	中国の輸出の伸びは鈍化、輸入は減少 中国では、1-2月累計の貿易統計(ドルベース)で、輸出は前年同期比+2.3%と、12月から伸びが鈍化、輸入は▲8.4%と、予想外の減少となり、ともに予想を下回った。中国本土・香港株式は、利益確定売りなどもあり、反落した。日本では、前日の米株安や円高が嫌気され、株式相場が反落した。国債利回りは、追加利上げ観測などから上昇し、新発10年物では一時、1.530%と、2009年6月以来の高水準となった。
	○	米国	雇用統計は労働市場の軟化を示唆も、FRB議長は「経済は堅調、利下げを急がない」 2月の非農業部門雇用者数が前月比+15.1万人と、予想を下回ったほか、失業率は予想を上回り、4.1%に上昇、また、平均時給は前年同月比+4.0%と、予想を下回った。ただし、FRB(連邦準備制度理事会)のパウエル議長は講演で、経済は全体として堅調に推移しているとの見解を示した。また、貿易、移民、財政、規制の4分野での政策変更を見極めたいとして、追加利下げを急ぐ必要はないと述べた。同議長の発言を受け、国債利回りは上昇、株式相場は反発と、それまでの動きから反転した。円相場は、雇用統計の発表を受け、一時、146円94銭前後と、2024年10月以来の円高ドル安水準となったが、パウエル議長の発言後は148円前後に下落した。また、ロシアがウクライナとの条件付き停戦に合意する用意があるとの一部報道を受け、ユーロが対ドルで上昇し、一時、2024年11月以来のユーロ高・ドル安水準となった。

■今週の主な注目点■

米国では、2月の消費者物価指数(12日)、3月のミガン大学消費者信頼感指数速報(14日)が発表される。日本では春闘の第1回回答集計結果が14日に発表される。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

投資信託は、流動性のある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。